

高齢者医療費と児童手当をめぐる
政府と公明党の主張



政府
菅義偉首相



公明党
山口那津男代表

対象は約520万人

単身世帯の年金
収入で170万円以上
現役世代の負担を
約1220億円軽減

75歳以上医療費
2割負担

対象は約200万人

単身世帯の年金
収入で240万円以上
現役世代の負担を
約470億円軽減

所得要件を
「夫婦合算」に変更

特例給付は年収
1500万円以上の
廃止など検討

保育の受け皿
づくりの財源に

児童手当の縮小

児童手当の
見直しに反対

保育の受け皿は
別の財源で対応を

75歳以上の医療費窓口負担を2割に引き上げる所得基準を巡っては、単身世帯の年金収入で「170万円以上（対象人数約520万人）」を主張する政府と、「240万円以上（同約200万人）」を求める公明が対立してきた。

首相は幅広い層の高齢者に2割負担を求めることで、現役世代の負担を軽減することに強い思い入れがあるとされる。9日昼に首相と面会したジャーナリスト

その中で、政府は9日の協議で児童手当の縮小をめぐる案を示した。「待機児童ゼロ」を安倍政権から引き継いだ菅政権は、2024年度末までに新たに約14万人分の保育の受け皿を整備する費用を確保する必要があり、政府は児童手当の

選に影響することを懸念し、当初は議論の「先送り」を提案。その後示した対象者を絞った案は「最大限の譲歩」（山口代表）と位置づけていた。

そこで、政府は9日の協議で児童手当の縮小をめぐる案を示した。「待機児童ゼロ」を安倍政権から引き継いだ菅政権は、2024年度末までに新たに約14万人分の保育の受け皿を整備する費用を確保する必要があり、政府は児童手当の

縮小で財源を捻出したい構えだ。
9日に示されたのは2案。一つは高所得者向けの特例給付（月5千円）に所得制限をつけ、年収110万円までとする案だ。もう一つは、いまは「働き手の収入が高い方」としている所得要件を「世帯合算」に改め、満額を給付するの

は年収1200万円を上限とする。同1200万～1500万円の世帯は特例給付とし、同1500万円以上は支給なしとする案だ。

公明は歴史的に児童手当の拡充を訴えてきただけに、縮小に強く反対している。これに対し、首相は児童手当に比べると、高齢者の医療費の問題への思い入れがより強いとみられる。それ

で政府が児童手当で公明に譲歩する代わりに、高齢者の医療費では公明に譲つてもらうって首相の意向を通す、という「痛み分け」による決着も政府・与党内で取りざたされる。（浜田知宏、西村圭史、太田成美）